

「東京都水道局環境５か年計画2025-2029」に関する意見募集に寄せられた御意見について

令和7年3月18日24時終了 計9人 21件

	御意見	回答
計画策定の考え方		
1	今までの従来型の計画の続きで、思い切った計画や理念が不足しており、特に非常時（人口激減時、対策や、災害火山噴火）が不足している。 将来をよく見こした計画になっていない。計画は4年に一度全体を見直すか、新しい視点を盛り込みが必要である。経営視点が不足している。	本計画は、環境分野に特化した計画として、「東京都水道局環境基本理念」の実現に向けて策定しています。環境に関する世界的な動向を踏まえ、設定した4つの重要分野について、水道局のあるべき姿を描き、その実現に向け、基本方針や取組、2029年度までの目標を設定しています。
2	気候変動対策として水資源の安定供給や監視体制を強化し、サーキュラーエコノミーを導入することで環境負荷を低減するべき。また、再生可能エネルギーの活用や省エネ化を推進し、カーボンニュートラルを加速させる必要がある。さらに、水源地の生物多様性保全を強化し、国際的な環境政策と連携して東京都水道局のリーダーシップを確立するべき。これにより持続可能な水道事業実現を期待する。	本計画は、環境に関する国内外の動向を踏まえ、気候変動・サーキュラーエコノミー・水と緑の保全（生物多様性）・環境コミュニケーションの4つを重要分野に掲げ、水道局における環境に関する取組をまとめています。こうした取組を通じ、持続可能な水道事業実現を目指していきます。
3	先日公表された2050東京戦略には、2050年代のビジョンが書かれていた。本計画は2040年代を見据えているが、同じ東京都として整合を取った方が良いのではないか。	本計画は2050東京戦略など都庁全体の上位計画とも整合を図りながら、2025-2029までの5か年の取組をまとめたものです。
4	「2025東京戦略（案）」において「水と緑」「ゼロエミッション」を掲げているが、実際に都がやっていることは樹木伐採、環境資源の破壊、緑の断絶、生物多様性の駆逐、それらによるゼロエミッション潮流への逆行である。本案はこのような計画と関連させるべきではない。	本計画は2050東京戦略など都庁全体の上位計画とも整合を図りながら、2025-2029までの5か年の取組をまとめたものです。
5	なぜ唯一適応策として書かれているのが生物多様性なのか。水道事業者としては、水資源の確保の方が重要だと思う。	「水と緑の保全」を行うことが、生物多様性の確保にもつながるという認識のもと、「水と緑の保全（生物多様性）」としています。生物多様性にも配慮しながら、水道水源林の保全等に取り組んでいきます。
計画の進捗管理		
6	計画の位置付けを明確化し関係する施策との整合性を示すため、図表の活用がより必要。また、環境負荷低減の実効性を高めるため具体的な数値目標を設定し、進捗を評価できる仕組みを構築すべき。社会情勢の変化に柔軟に対応するため、計画見直しの基準やプロセスを明記し、SDGsとの具体的な関連性を示すことで持続可能性を強化。さらに進捗管理体制を整備、定期的なモニタリングを実施を担保すべき。	本計画の位置付けにつきましては、4ページにてイメージ図を掲載しています。また、主要な数値目標は19ページに掲載するとともに、84ページに記載のPDCAサイクルを活用し環境計画を推進することで社会情勢の変化に対応してまいります。SDGsやGRIなどグローバルなサステナビリティ指標を参考に、当局における重要分野を設定しており、SDGsとの関連は81ページに示しています。進捗状況に関しては、毎年度発行する環境報告書の中で報告してまいります。
各取組に対しての御意見		
取組事項1-4 スマートメータの導入		
7	スマートメータの導入が環境対策になっているのか疑義がある。 例えば、検針員の方は自転車ではよく見かけるものの車等での訪問はあまりなく、CO2削減効果は多くはないのではないか。都内全戸に導入されたスマートメータで消費される電力分のCO2と比較した試算があれば、明記すると効果が分かりやすいのではないか。	スマートメータの導入により、車両による検針が減少し、一定のCO2排出量の削減が見込めると考えています。
8	2段落目、様々な効果とは他に何があるのか。大きな図を掲載するよりも様々な効果の具体例を明確に記載して欲しい。 また、3段落目は、スマートメータの情報は使用量（流量）データかと思うが、そこから効率の高い配水検討をすることが出来るのか。その方策も記載して欲しい。	通信機能を備えたメータをイメージしやすくするため掲載しています。他の効果としましては、データを活用した漏水の早期発見や見守り機能などを想定しています。また、配水小管に設置したスマートメータから得られるデータ（水量・水圧）を活用し、今後、より効率的な配水ポンプの運転などができる可能性があります。
9	4段落目は、環境と全く関係ない話になっており、空いたスペースを埋めるために無理に記載されている印象を受けますので、不要と思う。	スマートメータの導入には環境負荷低減以外の目的があるため、本来の機能や波及効果等についてお伝えしております。
取組事項1-6 効率的な水運用の推進		
10	浄水処理後に膜ろ過設備を通すことで、配水管給水管のきょう雑物を減らし、水配効率の向上に寄与できないか。	膜ろ過装置は、設置及び維持管理にコストが発生します。また、装置の運用には多くの電力が必要であることから、環境負荷の増加につながると考えております。今後とも効率的な水運用を行ってまいります。

取組事項1-7 オフィス活動における使用電力量の抑制		
11	オフィス活動における使用電力量の抑制について、事業所に夏はすだれ、冬は窓に断熱シートか窓の二重化を行うことで無理なく使用電力を下げて欲しい。	当局では、庁舎の大規模改修に合わせて建物の環境性能向上に取り組んでおります。また、運用面では、不在時における電気の消灯、冷暖房の温度設定管理等、基本的なことから徹底していくことで、使用電力量の抑制しています。ペリメーターゾーンの日射遮蔽及び断熱性能の向上は、環境負荷低減につながるため、いただいた御意見を参考に使用電力量の抑制に取り組んでいきます。
取組事項2-3 再生可能エネルギー由来電力の調達		
12	一般的に再エネ由来電力の価格は通常の電気料金に「再エネ由来電力の単価」が加算されるため、「コストも鑑みて調達を実施している」旨を記載してはどうか。	当局では、現計画においても「環境に配慮した電気の調達」を取組に掲げ、低炭素電力の調達を行っており、そのコストと効果を環境会計として発信してきました。引き続き、環境報告書の中で発信していきます。
13	今後、更なるCO2排出量削減が求められる中で、CO2排出の最大要因が電力使用である貴局にとって、再エネ由来電力の活用は不可欠であると考えます。そのため、「アクアプレミアム」に限らず、様々な電力会社のプランについて調達を検討するべきではないか。	本計画で記載のアクアプレミアムにつきましては、実際に2024年度に調達した実績として記載しております。
取組事項4 水道水源林におけるJ-クレジット創出の取組		
14	CO2の吸収量を「クレジット」と称してビジネス利用する考え方は、きわめて近視眼的かつ利己的であり、本来のCO2削減目標やその意図するところは相反する制度であると考える。カーボンクレジット制度はグリーンウォッシュであるとの批判や懸念と切り離せるものではなく、世界的な流れとして需要が低減しているとの話もある。都のカーボンクレジットに関する取組に反対する。	当局では、国のJ-クレジット制度に基づき、水道水源林によるCO2吸収クレジットを活用していきます。
取組事項10-1 薬品使用量の低減に関して（薬品使用量の低減）		
15	気候変動により原水水質が大きく悪化する可能性への対処が「水質管理の徹底」とあるが環境基本指針2で薬品使用量の低減を前提としていては悪化に対処できない。安全でおいしい水を安定的に供給することを実現するためには、非常時にも対処できるだけの余力を持った薬品量が必要である。	取組事項10-1に示した通り、使用する薬品によっては、pH調整などに必要な薬品量を低減することが可能となります。そのうえで必要となる薬品を常に確保し、引き続き適切に浄水処理を行ってまいります。
16	使用量が減るというのは本当のことではないと思う。 高塩基度PACは凝集効果がある一定の範囲では効果がありますが、それを外れますと注入量を増やさなければならず薬品の量は減っていない。東京水として品質を維持するのは以前のPACのほうが良いかと思う。	導入前の検証により、高塩基度PACは既存のPACと比較し、より幅広い範囲のpHにおいて凝集性を発揮することを確認しており、導入後の検証でも薬品の全体量削減の効果が確認されております。原水水質や天候等により凝集性が変わることもあり、ご指摘のような状況が生じる場合も考えられます。当局では、引き続き、浄水処理に必要な薬品使用量の最適化を目指してまいります。
17	CO2排出量削減の取り組みとして浄水処理に関わるポンプの運転時間の削減も必要であるが環境基本指針2での高塩基度PACの使用により沈殿しにくい状況となったため、BAC池やろ過池の損失水頭の上昇に伴い各池の洗浄回数が増加した。洗浄および排水に関わる設備の電力使用量の増加となっている。	原水水質や天候等により凝集性が変わることもあり、ご指摘のような状況が生じる場合も考えられます。当局では、引き続き、浄水処理に必要な薬品使用量の最適化を目指すとともに、電力使用量についても環境負荷の低い運用となるよう努めてまいります。
18	高塩基度PACの使用により凝集はするが沈殿しにくい状況となっている。その状況を改善するため他の薬品の使用量が計画ほど低減できていない上、排水処理も悪化している。	高塩基度PACは既存のPACと比較し、より幅広い範囲のpHにおいて凝集性を発揮することができます。これまでの当局における調査においても、同様の効果を得ております。原水水質や天候等により凝集性が変わることもあり、ご指摘のような状況が生じる場合も考えられます。当局では、引き続き、浄水処理に必要な薬品使用量の最適化を目指してまいります。
19	生物の多様性に配慮した豊かな水と緑の保全の水道施設の取組として、浄水場で取水する原水中の生物も増加及び多様化すると、浄水処理を行う上での水質管理の際、薬品使用量が増加するがそのことへの配慮がない。	ご指摘のとおり、浄水場の原水水質は河川や湖沼に繁殖する藻類等生物の繁殖状況に大きく影響を受けます。引き続き、浄水処理に必要な薬品使用量の最適化を目指してまいります。
その他		
20	都の水道局は料金滞納者の事情如何にかかわらず機械的に容赦なく水道を止めるようになった。都は「水を止めればすぐ払ってくれる。費用対効果は大きい」と、命を守る取り組みを無駄なコストと捉えている。これは明らかな人権無視であり、SDGsの理念にも反する。水という人の生死に関わる資源を扱っている事を肝に銘じ、このような低い人権意識を直ちにあらためなければならない。	本計画は、当局の環境分野に関する計画として、「東京都水道局環境基本理念」の実現に向けて策定しています。水道局が環境対策において重点的に取り組むべき重要分野を整理しており、施策を推進することで環境基本理念の実現を目指します。
21	本案では重要分野として「6 安全な水とトイレを世界中に」を挙げているにもかかわらず、PFASについて全く言及がされていないのは何故なのか？水という資源を考えるうえでは間違いなく喫緊の課題であり、PFAS問題については徹底的に調査を実施したうえで早急な根本原因の解明および排除が求められる。本計画にも重要課題として明確に記載すべきであると考ええる。	本計画では、SDG s等の世界的に用いられている指標を参考に、水道局が環境対策において重点的に取り組むべき重要分野を整理しており、法規制に関する事項や水質確保とは分けて策定しています。